

シリーズ 中学校武道

授業の充実に向けて 78

中学校武道授業の現状と課題、その対策 剣道

全日本剣道連盟普及委員会学校教育部会委員長
武道等指導支援強化委員会委員長

なきり 百鬼
ふみのり 史訓

平成24年4月から、中学校の保健体育教科で武道が必修となり、3年が経過しようとしている。施設・設備の不備や指導者不足等が取りざたされる中、中学校では実際に授業が展開されているわけであるが、武道必修化にかかわる課題などを整理し、教育的効果について検証していく必要があると考える。

ここでは、平成25・26年度の文部科学省支援事業「武道等指導推進事業」として全日本剣道連盟が実施している授業協力者養成制度等の事業について、中間報告と課題について説明する。

はじめに

平成24年4月より、中学校保健体育教科において新学習指導要領に基づき武道必修化が実施され、3年を経過しようとしている。中学校教育における保健体育の目標を達成させるためには、安全かつ効果的に武道（剣道）の授業を展開させることが肝要である。しかしながら、必修化当初より、剣道を専門とする中学校保健体育教

員が不足しており、剣道指導が可能な他教科教員さらには地域の指導者が授業協力者として授業の支援・協力にあたるのが求められていた。そこで、文部科学省は支援事業として「武道等指導推進事業」を24年度から立ち上げ、全日本剣道連盟も25年度からこの事業に参画し、2年を経過しようとしている。本稿では、現在までの事業の進捗状況と課題等について中間的な報告をする。

以下に、25・26年度の本事業の実施概要について説明する。

2 事業の実施概要

安全で充実した剣道の授業が行われるためには、教員の授業力の向上が最も重要である。教員の授業力向上への支援を行うとともに、剣道の指導力を有する地域の剣道指導者を授業協力者として養成し、適切に派遣することが効果的であると考え、以下の事業を実施した。

(1) 授業協力者養成カリキュラムの策定とその見直し

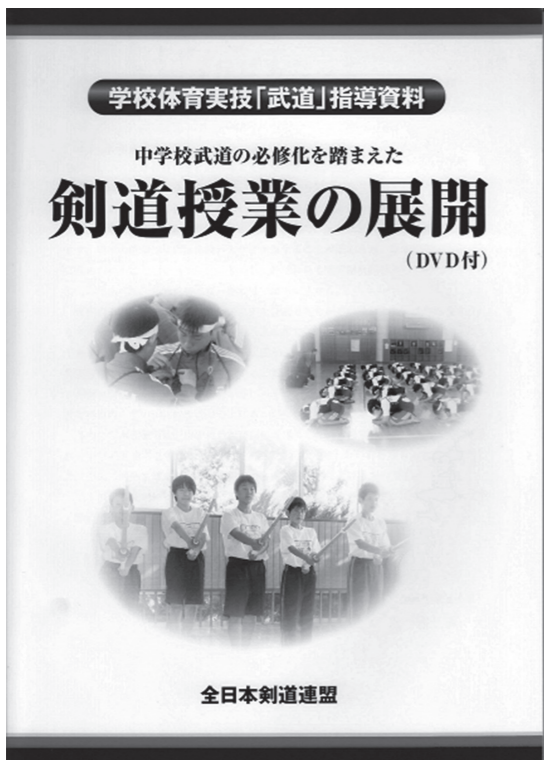
武道授業において安全かつ効果的に剣道授業を行うためには、剣道の専門的知識と技能を有する地域の剣道指導者が授業協力者としての参画・協力が求められる。25年度は授業協力者に対して、生徒及び学校への理解を深め、適切に授業へ参画するために資質向上を図り、生徒の安全を十分に配慮するなど一定の指導力を確保するための養成カリキュラムを策定し、26年度にはその見直しを行った。

(2) 授業協力者の剣道指導力向上のための支援事業説明会の実施

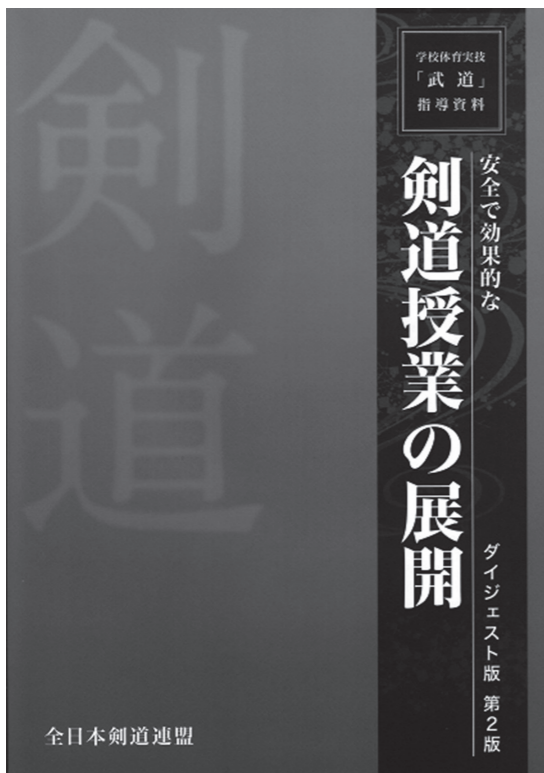
支援事業達成のためには、各都道府県剣道連盟（以下、都道府県連）の協力なしには成し遂げられないことから、各都道府県連役員代表を対象として、支援事業への全日本剣道連盟の強い意向と支援事業採択に至る経緯や目的、そしてその内容の理解を求め、積極的な協力を依頼するため支援事業説明会を実施した（25・26年度）。

の作成と配布

授業協力者養成カリキュラムに基づき、授業協力者の資質向上を図り、全国的に統一した指導を行うために、これまで作成した『中学校武道の必修化を踏まえた剣道授業の展開（DVD付）』をもとにして、25年度には授業協力者と教員との実技指導の実際を焦点を当てた『安全で効果的な剣道授業の展開・ダイジェスト版』テキストを作成した。また、『中学校武道の必修化を踏まえた剣道授業の展開（DVD付）』も増刷して、



『中学校武道の必修化を踏まえた剣道授業の展開』



『安全で効果的な剣道授業の展開・ダイジェスト版』

(1) 『中学校武道の必修化を踏まえた剣道授業の展開(DVD付)』及び『安全で効果的な剣道授業の

結果 3

ースを作成(図参照)し、各教育委員会および中学校に対して適切な授業協力を円滑に推薦できるように全日本剣道連盟のホームページからリンクできるようにシステムを構築し、全剣連で管理してコーディネートが活用できるようにした(25・26年度)。なお、このデータベースについてはコーディネーターのみがアクセスできるものとなっている。

(8) 授業協力者導入による学習効果の分析・検証

外部指導者・授業協力者として活用されている中学校(全国18校)を訪問し、授業参観及び教員・管理者との面談を行い、生徒の授業経験の印象についてアンケート調査を行った(25・26年度)。

展開・ダイジェスト版」テキストを活用して、授業協力者に統一されたカリキュラム内容の養成講習会を実施し、授業協力者としての役割・立場や必要な知識および指導方法を学習することで、安全で効果的な剣道授業を展開できる指導力の高い授業協力者を養成することができた。

(2) 養成講習を修了した地域の指導者を授業協力者としてデータベースに登録するなど管理システムを構築し、選任されたコーディネーターが各中学校において授業協力者を希望する場合に適任者を円滑に推薦することができる体制を整備した。

コーディネーターが授業協力者のデータベースを十分活用し、今後は、教育委員会および中学校との連携を深めることが重要であると考えられる。

(3) 25年度の授業協力者養成講習会の修了者数は2127名(男性1902名(89・4%)、女性225名(10・6%)と、初年度から数多くの授業協力者を獲得することができた。年齢層は60歳以上

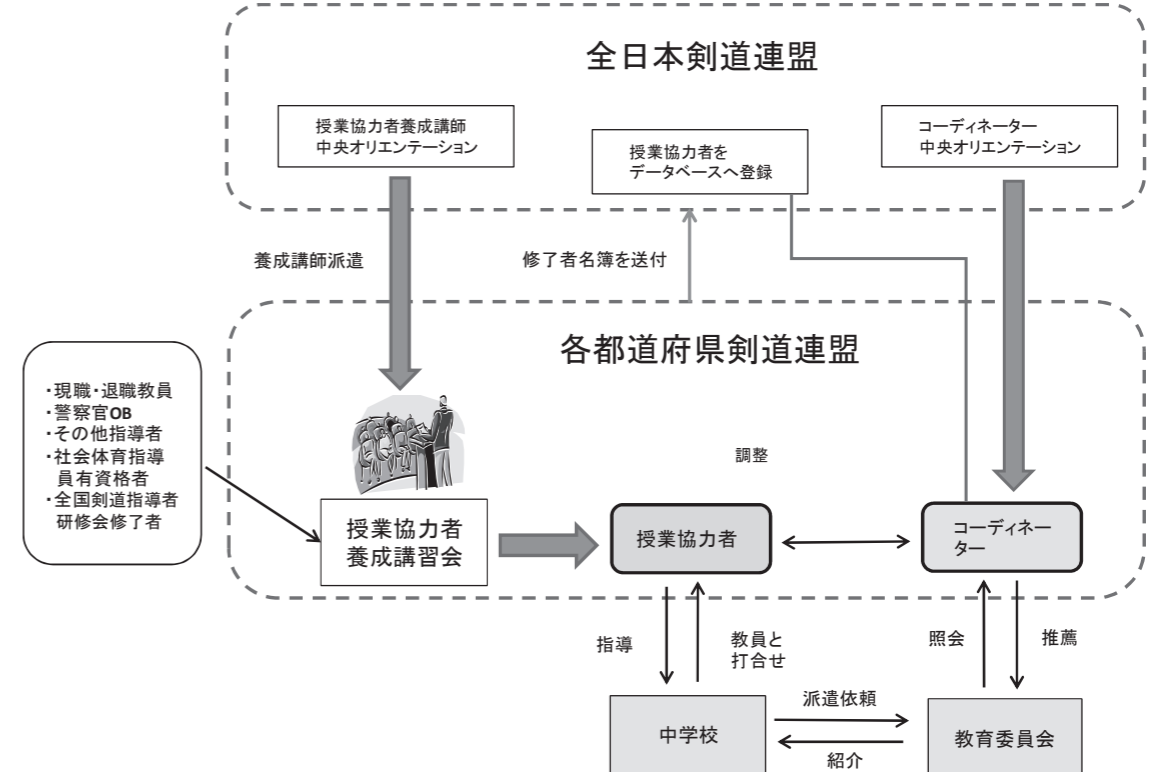


図 授業協力者制度と授業協力者データ管理システム



授業協力者養成講習会の風景

が全体の68・9%と高齢の方が多かった。段位は、六段以上の高段者が約78・2%を占めた。職業は、会社員、教員・元教員、警察官・元警察官、公務員、自営業として主婦などの順に多く、様々な職種の方が参加した。

26年度については、現在集計中である。延べ人数では3千人を超えているものと推測している。

授業協力者養成講習会における講師および受講者は、共に真摯かつ真面目な態度で講習に臨み、緊張感の中にも和やかな講習会が実施された。受講者の養成講習会への満足度は極めて高く、本事業の

意義について高い評価と期待が寄せられていた。

(4) 25年度、剣道授業に授業協力者を活用している学校及び生徒へのアンケート調査や授業観察を行い、授業協力者導入による学習効果を分析・検証したところ、生徒の学習意欲が高まり格段に技能が向上するだけでなく、伝統文化としての剣道の特性や礼儀の意義などについて理解するなど、武道(剣道)必修化の目的達成に向けて安全かつ効果的に授業が展開されているとの高い評価を得た。

保健体育科教員(T1)と授業協力者(T2)が協力して剣道の授業を行うことは、より質の高い授業内容を生徒に提供することに繋がりが、複数で指導することで生徒全員に目が届き、安全かつ効果的な授業が提供されるため、武道(剣道)教育を通して中学校教育の目標を達成できるものと高く評価できた。また、保健体育科教員の技能と指導力の向上が図られ、安全で充実した授業のあり方についての示唆を与えることができた。

これらをテキストとして全国都道府県で実施された授業協力者養成講習会において、養成講師、授業協力者、剣道連盟役員等に配布し、活用した。さらに、授業協力者の活用・促進を図り、本事業の現状および実態について理解を求め、都道府県教育委員会および市町村教育委員会にも配布した。26年度は、ダイジェスト版に加筆・修正した第2版を作成して都道府県教育委員会および全国中学校に配布した。

(4) 授業協力者の推薦を調整する者(コーディネーター)の任命と中央オリエンテーションの実施

授業協力者の派遣を要請する当該教育委員会・当該中学校と授業協力者のそれぞれの意向を踏まえ、適任者を円滑に推薦できるように調整する各都道府県連から推薦されたコーディネーターを全剣連として任命し、コーディネーターを対象とした中央オリエンテーションを実施した。授業協力者の派遣に不可欠な知識の伝達や情報交換を行うことによりコーディネーターとしての使命・役割について

徹底を図った(25・26年度)。

(5) 授業協力者養成講師中央オリエンテーションの実施

全国的規模で統一的に授業協力者の資質向上を図るため、25年度は各都道府県における授業協力者養成講習会において、企画・運営および指導の任に当たる講師を対象とした授業協力者養成講師中央オリエンテーションを2日間実施。26年度は、さらに内容の充実を図るため3日間とした。

(6) 各都道府県における授業協力者養成講習会等の実施と市町村教育委員会との事業説明会の実施

授業協力者養成講師中央オリエンテーションへの受講者を講師とした授業協力者養成講習会を各都道府県連の主催により開催した。また、授業協力者養成講習会等の事業について市町村教育委員会への理解を深めるために、前日もしくは当日に各都道府県連が主催して事業説明会を実施した。

(7) 授業協力者データベースおよびデータ管理システムの構築

各都道府県連が実施した授業協力者養成講習会修了者のデータベ



中学校における剣道授業風景

以上のような理由により、学校関係者はこの授業協力者派遣制度の継続・発展を強く希望していた。基本的に、授業時間が少ない(8~9時間)ため、教育目標の達成度に対して矛盾や不満を感じている指導者も多いことから、学習内容等の見直しや工夫が必要であると考えられる。

26年度についても学習効果等について検証する予定であり、現在も進捗中である。

(5) 各都道府県の授業協力者養成講習会における聞き取り調査の結果、本事業について市町村教育委員会や中学校への周知が図られていないことが判明したため、26年度は、各都道府県が主催して授業協力者養成講習会の前日もしくは当日に市町村教育委員会との事業説明会を実施した。しかし、残念ながら教育委員会関係者の出席は必ずしも多くはなかった。

今後も、積極的に説明を行い、本事業の趣旨を十分理解していただき、中学校への授業協力者の活用促進を図る必要がある。

(1) 各都道府県における授業協力者養成講習会が完了し、アンケート調査結果を集計中である。

(2) 授業協力者活用校への視察は50%が実施され、1~2月中に実施予定である。保健体育教員、管理者および生徒からのアンケートについても随時集計中である。

(3) 市町村教育委員会への授業協力者の説明会については、各都道府県連およびコーディネーターが働きかけを実施した。しかし、その実施形態は各都道府県によってさまざまであり、市町村教育委員会の対応は必ずしも積極的とは思えなかった。今後に向けて、更なる方策を工夫する必要があると考えている。

(4) 来年度は、各都道府県における授業協力者養成講習会は各剣道連盟が主体的に実施・継続していくよう協力を求める必要がある。

4
今後の予定と課題

女子部活食

Food for Female Athletes

女子部活食

Food for Female Athletes

海老久美子 著



その一口が、カラダを作る。

定価(本体1,600円+税) ベースボール・マガジン社

大好評
『野球食』の
著者による
女子アスリート
向けの一冊

◎好評発売中
海老久美子 著
本体1600円+税

高校野球・少年野球で頑張る球児と保護者に圧倒的な支持を得ている『野球食』の著者が、部活で頑張る女子アスリートに向けた食事の実用書『女子部活食』を執筆! 本書は2部構成で、第1部では女子アスリートの栄養補給のポイントとなる項目と、その食事について丁寧に解説。第2部では、元・女子アスリートであり、管理栄養士でもある海老研究室の大学院生たちと一緒に考えた「海老研全力投球」レシピ集を掲載。

食らいつけ、己のカラダのために!



著者/えび くみこ

立命館大学スポーツ健康科学部・同研究科教授。管理栄養士。博士(栄養学)。公認スポーツ栄養士。全日本アマチュア野球連盟選手強化部医学委員。著書に『野球食』『野球食 Jr.』『野球食のレシピ』(ベースボール・マガジン社)、『30代の男のメシの食べ方』(学研)、『アスリートのための<食トレ>栄養の基本と食事計画』(池田書店)などがある。

本書の主な内容

第1部 女子アスリート全力応援特別教室
女子アスリート講義◎食事の基本/栄養素の基礎知識/食べる体づくり/球技系/減量系/増量系/貧血対策/熱中症対策/疲労骨折対策/関節系対策/朝食の基本/弁当の基本/コンビニの活用術/夕食の基本/試合の食事/接続期の食事/プロテイン/女子好み栄養素/お菓子の対策/日焼け対策/腸内対策

第2部 女子アスリート全力応援レシピ
女子アスリート◎エネルギー別朝昼晩サンプリメニュー/リメイクレシピ/スイーツ/貧血対策/カルシウム補強/ビタミンB1・B2補強/ビタミンC補強/ビタミンA補強/食物繊維補強/ドリンク/缶詰利用/補食/常備菜
※女子アスリートのお役立ちデータ付き